



令和元年12月26日

湖北広域行政事務センター

管理者 若林 正道 様

湖北広域行政事務センター

廃棄物減量等推進審議会

会長 武田 信生

湖北広域行政事務センター一般廃棄物処理基本計画の見直しに関する事項について（答申）

平成30年7月26日付け広行業第150号で諮問のありました湖北広域行政事務センター一般廃棄物処理基本計画の見直しに関する事項について、下記のとおり答申します。

記

1. 一般廃棄物の減量に係る施策及び目標の見直しについて

- (1) これまでの一般廃棄物の減量に係る現状と課題を整理するとともに、現計画に掲げる減量施策の進捗状況を踏まえ、原則、現計画の施策を踏襲しつつ、社会的背景を踏まえた施策を盛り込むことを求めます。
- (2) 現計画の数値目標の達成状況と国及び県の数値目標を踏まえ、指標及び数値目標の見直しを求めます。本計画では、資源ごみを含むごみ総排出量削減に向けた取組として、まず排出抑制を進め、次に適正処理を行うことが重要であることから、各種ごみの排出量を適切に把握できるような指標の設定を求めます。
- (3) 生活排水処理計画においては、引き続き生活排水処理率の向上に努められることを求めます。

2. 一般廃棄物の処理方法及び発生見込量の見直しについて

- (1) 湖北広域行政事務センターでは、汚泥再生処理センターを令和7年度に、熱回収施設及びリサイクル施設を令和10年度に稼働する計画を進めています。熱回収施設の計画に当たり、プラスチック製容器包装及び発泡スチロール（以下「プラ等」という。）の処理方法について検討しました。プラ等の処理方法による環境性及び経済性等を比較検討した結果、プラ等は分別区分を可燃ごみに変更し、新たに整備する熱回収施設においてサーマルリサイクルを推進していく方向が望ましいと考えます。
なお、プラ等を可燃ごみに変更する際には、市民への十分な周知・啓発を求めます。
- (2) し尿・浄化槽汚泥等を処理するとともに、資源を回収する汚泥再生処理センターへの転換を引き続き検討することを求めます。
- (3) 数値目標の見直しに伴い、ごみ総排出量を約4万5千トン（平成29年度実績）から約4万1千トン（令和11年度目標）に推計値を見直されています。一般廃棄物の発生見込量を踏まえて目標が達成できるよう、一般廃棄物の減量化に係る施策の推進に尽力されることを求めます。

その他、当審議会において議論・検討した各施策等に対する個別の意見・要望等についても十分検討されることを求めます。